

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月21日提出
【計算期間】	第37特定期間(自 2022年11月22日至 2023年5月22日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社 2023年10月1日より三菱ＵＦＪア セットマネジメント株式会社に变更
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、１兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型		不動産投信		特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回					
大型株	年４回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	北米	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	欧州	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年１２回	アジア	ファンズ			ショート型／
公債	(毎月)	オセアニア				絶対収益
社債	日々	中南米				追求型
その他債券	その他	アフリカ				その他 ()
クレジット	()	中近東 (中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合(株						
式 債券))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
		その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定した収益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1

主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

特色

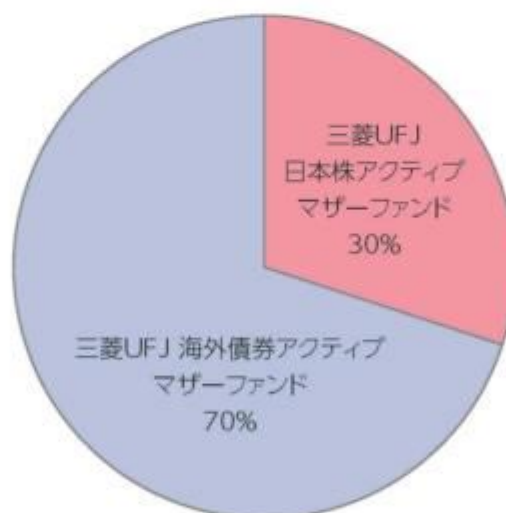
2

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド……………70%

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド……………30%

<基本投資割合>



- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンドへの資産配分が基本投資割合から一定の範囲（それぞれ±5%程度）を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。
- 外国債券と国内株式の組み合わせにより、分散投資の効果をめざします。1種類の資産に投資する場合に比べて、値動きの異なる傾向のある資産を組み合わせることで、より安定的な値動きをめざします。

□ リバランスとは、市況動向によって変化したポートフォリオに占める各マザーファンドの割合を、当初想定していた割合に引き戻すために、委託会社が割合を調整することをいいます。

<各マザーファンドの概要>

	三菱UFJ 海外債券アクティブ マザーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブ マザーファンド
主要投資対象	わが国を除く世界主要国の公社債	わが国の株式
運用目標	FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)を中長期的に上回る投資成果をめざします。	東証株価指数(TOPIX)を長期的に上回る運用成果をめざします。
投資態度	①運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 ②組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。	株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がパーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
外貨建資産への投資	投資割合に制限を設けません。	投資は行いません。

 FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

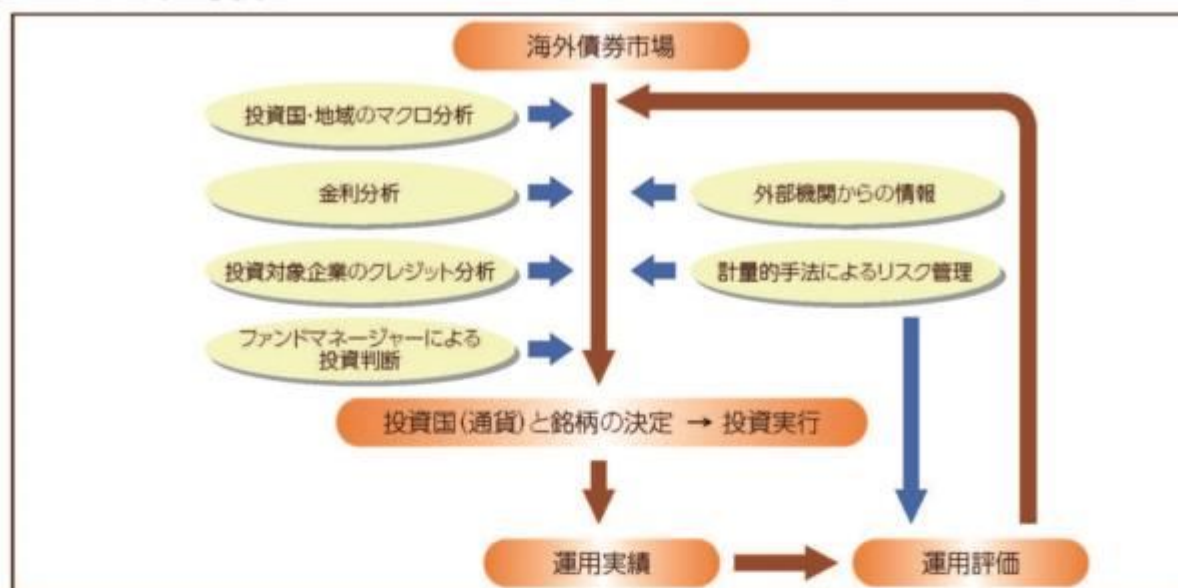
 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

 エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の割合のことをいいます。

<各マザーファンドの運用プロセス>

● 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド



● 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド



! 上記の各運用プロセスは銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。



毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を実施し、分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として組入債券等から生じる利子・配当収益(インカムゲイン)を中心に、安定した分配を継続することをめざします。さらに、基準価額水準に応じて、組入株式等の売買益等(キャピタルゲイン)を付加して分配する場合があります。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



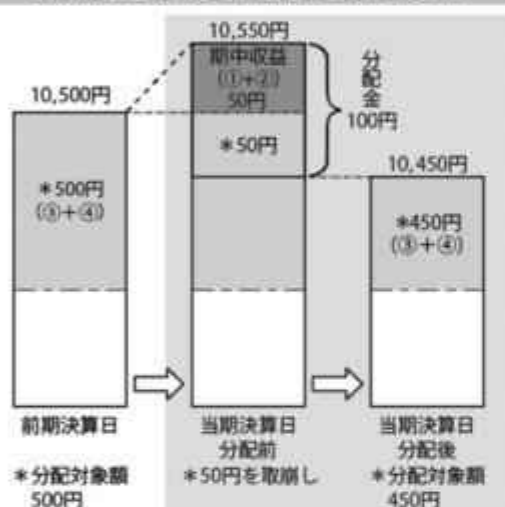
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

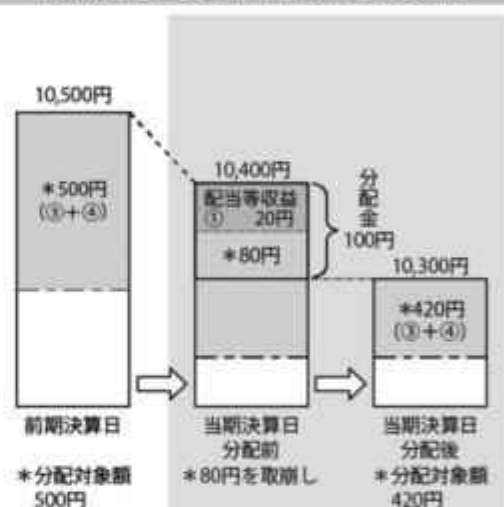
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



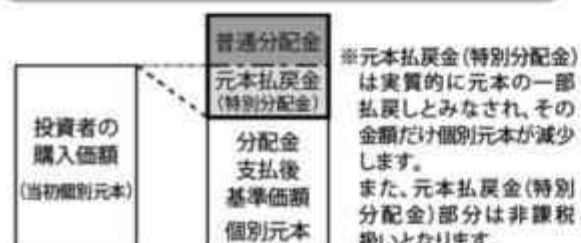
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

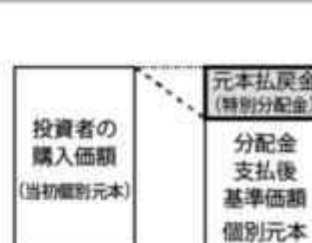
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■ファンドの仕組み

運用は主に三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2004年12月17日	設定日、信託契約締結、運用開始
2005年10月1日	名称を「三菱 バランスインカムオープン（毎月決算型）」から「三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）」に変更
2013年8月20日	信託期間を2014年11月20日までから2019年11月20日までに変更
2018年8月21日	信託期間を2019年11月20日までから2024年11月20日までに変更
2023年8月22日	信託期間を2024年11月20日までから2029年11月20日までに変更

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社 信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 ↓ ↑ 損益	
マザーファンド	
投資 ↓ ↑ 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

主として、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

各マザーファンド受益証券への資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券・・・70%

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド受益証券・・・30%

時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンド受益証券への資産配分が基本投資割合から一定の範囲（それぞれ±5%程度）を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．約束手形
- ハ．金銭債権

- ２．次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された三菱ＵＦＪ海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ日本株アクティブマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．コマーシャル・ペーパー
- ８．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．から７．までの証券または証書の性質を有するもの
- ９．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- 10．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）
- 11．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）

なお、１．の証券または証書を以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに８．および９．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

三菱ＵＦＪ海外債券アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

F T S E 世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資に制限を設けません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡し取引および為替先渡し取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にＴＯＰＩＸの動きを上回る運用成果をめざします。

株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。

銘柄選定は、主に以下の観点で行います。

- ・オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。

- ・株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。

- ・株主価値と株価との関係がバーゲン（株主価値＞株価）と判断される銘柄に投資。

また、株式の組入比率は高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引ならびに金利先渡し取引を行うことができます。

（投資制限）

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額

の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

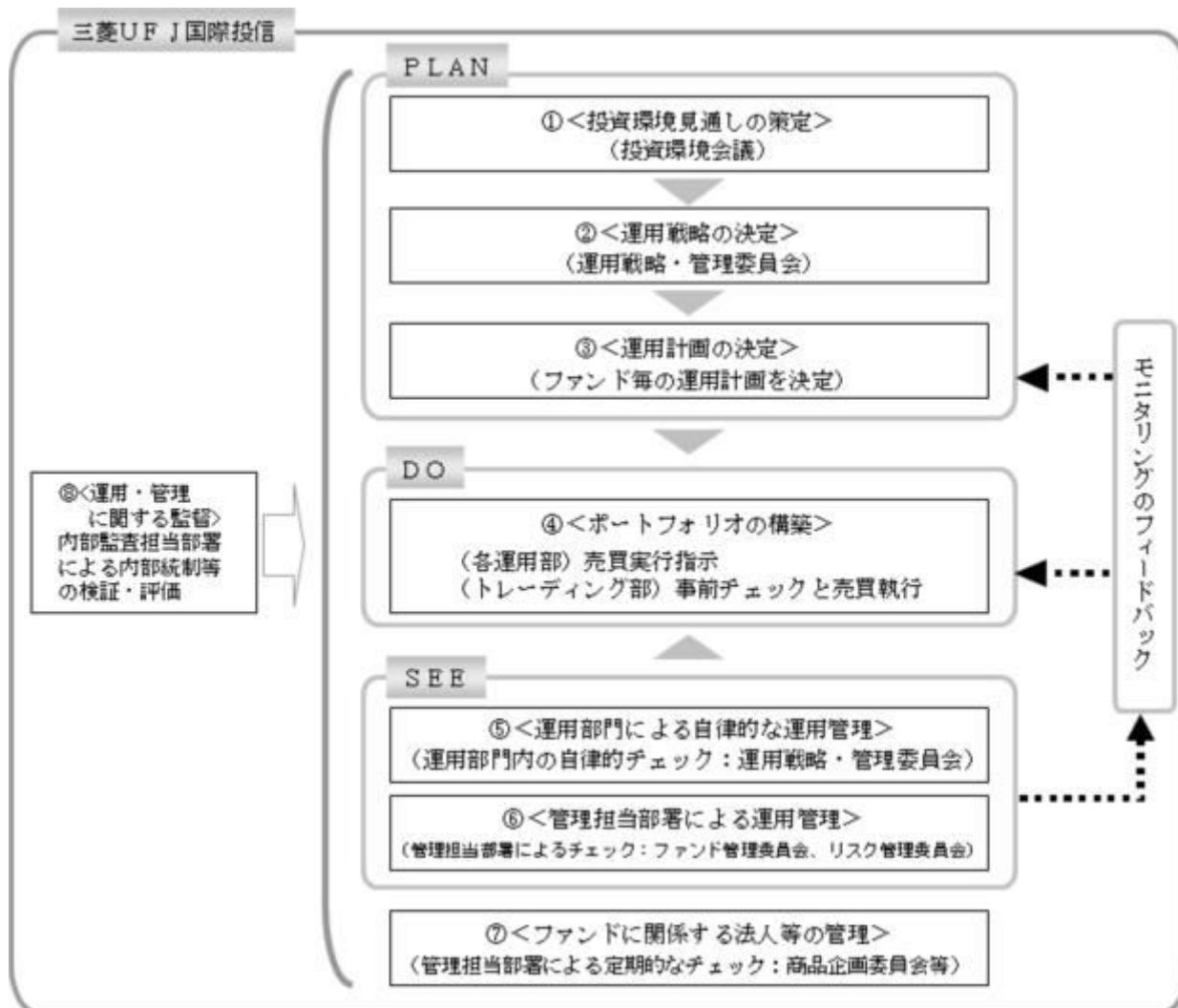
有価証券先物取引等は、信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は、信託約款の範囲で行います。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな

是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

分配対象収益等についての分配方針

分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

- a．委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額と親投資信託の信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託証券

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資は行いません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産と親投資信託の信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合

計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引等の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザー

ファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

- ・投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入等による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

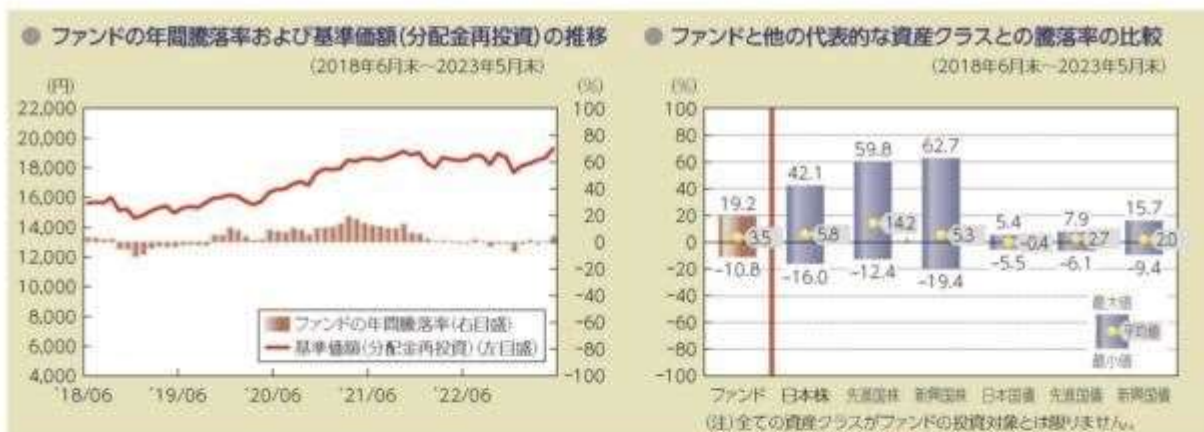
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.32％（税抜1.2％）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.56％	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.56％	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08％	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償

還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限りまゝ。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月末までの制度となります。

2024年1月1日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額

が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,717,324,720	99.85
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	22,036,202	0.15
純資産総額		14,739,360,922	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	2,965,371,345	3.4313	10,175,078,696	3.4751	10,304,961,961	69.91
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマ ザーファンド	1,345,848,028	3.3168	4,463,908,740	3.2785	4,412,362,759	29.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年5月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第101計算期間末日	(2013年 6月20日)	50,760,599,807	50,828,316,464	7,496	7,506
第102計算期間末日	(2013年 7月22日)	52,338,015,161	52,404,577,715	7,863	7,873
第103計算期間末日	(2013年 8月20日)	49,353,287,753	49,418,896,709	7,522	7,532
第104計算期間末日	(2013年 9月20日)	51,012,576,623	51,077,154,480	7,899	7,909
第105計算期間末日	(2013年10月21日)	50,345,203,927	50,408,977,247	7,894	7,904
第106計算期間末日	(2013年11月20日)	50,123,341,946	50,185,776,349	8,028	8,038
第107計算期間末日	(2013年12月20日)	49,264,517,598	49,323,875,781	8,300	8,310
第108計算期間末日	(2014年 1月20日)	48,375,117,642	48,432,903,856	8,371	8,381
第109計算期間末日	(2014年 2月20日)	46,344,429,649	46,401,171,761	8,168	8,178
第110計算期間末日	(2014年 3月20日)	45,003,291,597	45,058,948,494	8,086	8,096
第111計算期間末日	(2014年 4月21日)	45,047,585,722	45,102,383,937	8,221	8,231
第112計算期間末日	(2014年 5月20日)	43,793,773,711	43,847,828,237	8,102	8,112
第113計算期間末日	(2014年 6月20日)	44,447,130,846	44,500,119,911	8,388	8,398
第114計算期間末日	(2014年 7月22日)	43,272,036,628	43,323,504,441	8,408	8,418
第115計算期間末日	(2014年 8月20日)	42,947,267,178	42,997,713,082	8,514	8,524
第116計算期間末日	(2014年 9月22日)	43,142,488,725	43,191,281,180	8,842	8,852
第117計算期間末日	(2014年10月20日)	41,030,842,512	41,078,696,884	8,574	8,584
第118計算期間末日	(2014年11月20日)	42,786,889,364	42,832,175,660	9,448	9,458
第119計算期間末日	(2014年12月22日)	41,525,867,785	41,569,183,092	9,587	9,597
第120計算期間末日	(2015年 1月20日)	40,103,345,381	40,145,917,862	9,420	9,430
第121計算期間末日	(2015年 2月20日)	39,656,070,912	39,697,750,767	9,514	9,524
第122計算期間末日	(2015年 3月20日)	39,202,663,080	39,243,108,366	9,693	9,703
第123計算期間末日	(2015年 4月20日)	37,854,868,552	37,894,163,283	9,634	9,644
第124計算期間末日	(2015年 5月20日)	37,559,786,424	37,598,196,756	9,779	9,789

第125計算期間末日	(2015年 6月22日)	36,332,582,447	36,369,404,745	9,867	9,877
第126計算期間末日	(2015年 7月21日)	35,494,894,221	35,530,987,663	9,834	9,844
第127計算期間末日	(2015年 8月20日)	34,410,268,230	34,445,390,138	9,797	9,807
第128計算期間末日	(2015年 9月24日)	31,990,362,546	32,024,950,849	9,249	9,259
第129計算期間末日	(2015年10月20日)	32,386,012,748	32,420,269,033	9,454	9,464
第130計算期間末日	(2015年11月20日)	32,453,230,573	32,486,892,198	9,641	9,651
第131計算期間末日	(2015年12月21日)	31,346,931,101	31,380,115,203	9,446	9,456
第132計算期間末日	(2016年 1月20日)	29,243,939,188	29,276,846,636	8,887	8,897
第133計算期間末日	(2016年 2月22日)	28,163,747,035	28,196,312,079	8,648	8,658
第134計算期間末日	(2016年 3月22日)	28,447,174,496	28,479,420,017	8,822	8,832
第135計算期間末日	(2016年 4月20日)	27,872,648,682	27,904,569,092	8,732	8,742
第136計算期間末日	(2016年 5月20日)	27,512,931,470	27,544,554,072	8,700	8,710
第137計算期間末日	(2016年 6月20日)	26,371,216,782	26,402,553,143	8,416	8,426
第138計算期間末日	(2016年 7月20日)	26,403,698,264	26,434,752,228	8,503	8,513
第139計算期間末日	(2016年 8月22日)	25,097,086,786	25,127,679,735	8,204	8,214
第140計算期間末日	(2016年 9月20日)	24,623,732,182	24,653,967,636	8,144	8,154
第141計算期間末日	(2016年10月20日)	24,769,446,823	24,799,328,437	8,289	8,299
第142計算期間末日	(2016年11月21日)	24,989,776,738	25,019,235,632	8,483	8,493
第143計算期間末日	(2016年12月20日)	25,665,586,182	25,694,450,113	8,892	8,902
第144計算期間末日	(2017年 1月20日)	24,921,621,412	24,949,841,601	8,831	8,841
第145計算期間末日	(2017年 2月20日)	24,228,522,151	24,256,253,203	8,737	8,747
第146計算期間末日	(2017年 3月21日)	23,768,340,135	23,795,584,878	8,724	8,734
第147計算期間末日	(2017年 4月20日)	22,773,377,935	22,800,248,840	8,475	8,485
第148計算期間末日	(2017年 5月22日)	23,576,282,985	23,602,718,096	8,919	8,929
第149計算期間末日	(2017年 6月20日)	23,592,412,062	23,618,416,836	9,072	9,082
第150計算期間末日	(2017年 7月20日)	23,400,054,095	23,425,546,836	9,179	9,189
第151計算期間末日	(2017年 8月21日)	22,772,810,232	22,797,894,666	9,078	9,088
第152計算期間末日	(2017年 9月20日)	23,326,218,525	23,351,002,552	9,412	9,422
第153計算期間末日	(2017年10月20日)	23,054,841,348	23,079,005,256	9,541	9,551
第154計算期間末日	(2017年11月20日)	22,709,209,933	22,732,802,609	9,626	9,636
第155計算期間末日	(2017年12月20日)	22,751,386,299	22,774,626,306	9,790	9,800
第156計算期間末日	(2018年 1月22日)	22,733,690,012	22,756,534,586	9,951	9,961
第157計算期間末日	(2018年 2月20日)	21,413,987,611	21,436,596,966	9,471	9,481
第158計算期間末日	(2018年 3月20日)	20,998,719,109	21,021,145,528	9,363	9,373
第159計算期間末日	(2018年 4月20日)	21,144,194,544	21,166,454,027	9,499	9,509
第160計算期間末日	(2018年 5月21日)	21,147,694,283	21,169,822,864	9,557	9,567
第161計算期間末日	(2018年 6月20日)	20,361,419,607	20,383,323,842	9,296	9,306
第162計算期間末日	(2018年 7月20日)	20,606,579,203	20,628,316,029	9,480	9,490
第163計算期間末日	(2018年 8月20日)	19,564,640,190	19,586,168,851	9,088	9,098
第164計算期間末日	(2018年 9月20日)	20,000,202,878	20,021,572,921	9,359	9,369
第165計算期間末日	(2018年10月22日)	19,218,124,937	19,239,261,085	9,093	9,103
第166計算期間末日	(2018年11月20日)	18,653,052,486	18,674,066,597	8,876	8,886

第167計算期間末日	(2018年12月20日)	18,243,794,860	18,264,609,729	8,765	8,775
第168計算期間末日	(2019年 1月21日)	17,994,103,523	18,014,824,153	8,684	8,694
第169計算期間末日	(2019年 2月20日)	18,357,063,790	18,377,679,780	8,904	8,914
第170計算期間末日	(2019年 3月20日)	18,433,905,135	18,454,347,841	9,017	9,027
第171計算期間末日	(2019年 4月22日)	18,551,149,608	18,571,450,767	9,138	9,148
第172計算期間末日	(2019年 5月20日)	17,972,190,401	17,992,414,903	8,886	8,896
第173計算期間末日	(2019年 6月20日)	18,040,462,693	18,060,589,191	8,964	8,974
第174計算期間末日	(2019年 7月22日)	17,975,099,862	17,995,090,586	8,992	9,002
第175計算期間末日	(2019年 8月20日)	17,824,366,158	17,844,278,379	8,951	8,961
第176計算期間末日	(2019年 9月20日)	18,126,857,584	18,146,630,684	9,167	9,177
第177計算期間末日	(2019年10月21日)	18,197,709,130	18,217,325,522	9,277	9,287
第178計算期間末日	(2019年11月20日)	18,062,835,846	18,082,275,268	9,292	9,302
第179計算期間末日	(2019年12月20日)	18,133,562,307	18,152,844,345	9,404	9,414
第180計算期間末日	(2020年 1月20日)	18,227,401,836	18,246,578,916	9,505	9,515
第181計算期間末日	(2020年 2月20日)	18,054,033,599	18,073,062,207	9,488	9,498
第182計算期間末日	(2020年 3月23日)	16,302,435,972	16,321,287,583	8,648	8,658
第183計算期間末日	(2020年 4月20日)	17,083,542,582	17,102,297,064	9,109	9,119
第184計算期間末日	(2020年 5月20日)	17,453,125,991	17,471,832,367	9,330	9,340
第185計算期間末日	(2020年 6月22日)	17,686,977,073	17,705,556,042	9,520	9,530
第186計算期間末日	(2020年 7月20日)	17,919,464,925	17,937,948,437	9,695	9,705
第187計算期間末日	(2020年 8月20日)	17,948,885,721	17,967,175,872	9,813	9,823
第188計算期間末日	(2020年 9月23日)	17,800,953,375	17,819,102,538	9,808	9,818
第189計算期間末日	(2020年10月20日)	17,849,947,552	17,867,879,111	9,954	9,964
第190計算期間末日	(2020年11月20日)	17,705,604,746	17,737,433,102	10,013	10,031
第191計算期間末日	(2020年12月21日)	17,496,407,493	17,949,562,753	10,000	10,259
第192計算期間末日	(2021年 1月20日)	17,387,982,794	17,652,212,318	10,003	10,155
第193計算期間末日	(2021年 2月22日)	17,226,267,782	17,388,197,897	10,000	10,094
第194計算期間末日	(2021年 3月22日)	17,147,455,985	17,317,218,671	10,000	10,099
第195計算期間末日	(2021年 4月20日)	16,973,851,671	17,033,360,722	9,983	10,018
第196計算期間末日	(2021年 5月20日)	16,741,398,111	16,758,279,277	9,917	9,927
第197計算期間末日	(2021年 6月21日)	16,695,541,834	16,713,973,322	9,964	9,975
第198計算期間末日	(2021年 7月20日)	16,536,020,698	16,554,343,303	9,927	9,938
第199計算期間末日	(2021年 8月20日)	16,361,727,012	16,379,958,728	9,872	9,883
第200計算期間末日	(2021年 9月21日)	16,418,869,164	16,739,029,415	10,000	10,195
第201計算期間末日	(2021年10月20日)	16,556,351,193	16,572,703,966	10,124	10,134
第202計算期間末日	(2021年11月22日)	16,226,431,207	16,471,216,172	10,010	10,161
第203計算期間末日	(2021年12月20日)	15,769,136,846	15,785,306,922	9,752	9,762
第204計算期間末日	(2022年 1月20日)	15,451,759,618	15,467,868,965	9,592	9,602
第205計算期間末日	(2022年 2月21日)	15,112,424,260	15,128,488,894	9,407	9,417
第206計算期間末日	(2022年 3月22日)	15,188,455,279	15,204,489,996	9,472	9,482
第207計算期間末日	(2022年 4月20日)	15,478,046,569	15,493,986,675	9,710	9,720
第208計算期間末日	(2022年 5月20日)	14,970,742,047	14,986,601,034	9,440	9,450

第209計算期間末日	(2022年 6月20日)	14,794,837,143	14,810,621,987	9,373	9,383
第210計算期間末日	(2022年 7月20日)	15,337,518,547	15,353,266,738	9,739	9,749
第211計算期間末日	(2022年 8月22日)	15,283,079,442	15,298,753,134	9,751	9,761
第212計算期間末日	(2022年 9月20日)	15,150,668,310	15,166,258,487	9,718	9,728
第213計算期間末日	(2022年10月20日)	14,874,406,690	14,889,947,285	9,571	9,581
第214計算期間末日	(2022年11月21日)	14,855,012,166	14,870,417,968	9,642	9,652
第215計算期間末日	(2022年12月20日)	14,305,025,063	14,320,406,725	9,300	9,310
第216計算期間末日	(2023年 1月20日)	14,135,657,029	14,150,993,135	9,217	9,227
第217計算期間末日	(2023年 2月20日)	14,312,574,668	14,327,843,549	9,374	9,384
第218計算期間末日	(2023年 3月20日)	14,125,603,840	14,140,807,899	9,291	9,301
第219計算期間末日	(2023年 4月20日)	14,410,099,483	14,425,219,573	9,530	9,540
第220計算期間末日	(2023年 5月22日)	14,714,667,245	14,729,687,543	9,797	9,807
2022年 5月末日		15,139,584,595	—	9,567	—
6月末日		15,100,402,647	—	9,576	—
7月末日		15,305,532,444	—	9,730	—
8月末日		15,160,855,696	—	9,690	—
9月末日		14,615,394,193	—	9,388	—
10月末日		15,089,427,541	—	9,755	—
11月末日		14,822,058,034	—	9,622	—
12月末日		13,966,627,813	—	9,085	—
2023年 1月末日		14,257,685,463	—	9,304	—
2月末日		14,280,035,799	—	9,366	—
3月末日		14,399,157,673	—	9,480	—
4月末日		14,417,148,372	—	9,548	—
5月末日		14,739,360,922	—	9,845	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円
第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	10円

第113計算期間	10円
第114計算期間	10円
第115計算期間	10円
第116計算期間	10円
第117計算期間	10円
第118計算期間	10円
第119計算期間	10円
第120計算期間	10円
第121計算期間	10円
第122計算期間	10円
第123計算期間	10円
第124計算期間	10円
第125計算期間	10円
第126計算期間	10円
第127計算期間	10円
第128計算期間	10円
第129計算期間	10円
第130計算期間	10円
第131計算期間	10円
第132計算期間	10円
第133計算期間	10円
第134計算期間	10円
第135計算期間	10円
第136計算期間	10円
第137計算期間	10円
第138計算期間	10円
第139計算期間	10円
第140計算期間	10円
第141計算期間	10円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円
第145計算期間	10円
第146計算期間	10円
第147計算期間	10円
第148計算期間	10円
第149計算期間	10円
第150計算期間	10円
第151計算期間	10円
第152計算期間	10円
第153計算期間	10円
第154計算期間	10円

第155計算期間	10円
第156計算期間	10円
第157計算期間	10円
第158計算期間	10円
第159計算期間	10円
第160計算期間	10円
第161計算期間	10円
第162計算期間	10円
第163計算期間	10円
第164計算期間	10円
第165計算期間	10円
第166計算期間	10円
第167計算期間	10円
第168計算期間	10円
第169計算期間	10円
第170計算期間	10円
第171計算期間	10円
第172計算期間	10円
第173計算期間	10円
第174計算期間	10円
第175計算期間	10円
第176計算期間	10円
第177計算期間	10円
第178計算期間	10円
第179計算期間	10円
第180計算期間	10円
第181計算期間	10円
第182計算期間	10円
第183計算期間	10円
第184計算期間	10円
第185計算期間	10円
第186計算期間	10円
第187計算期間	10円
第188計算期間	10円
第189計算期間	10円
第190計算期間	18円
第191計算期間	259円
第192計算期間	152円
第193計算期間	94円
第194計算期間	99円
第195計算期間	35円
第196計算期間	10円

第197計算期間	11円
第198計算期間	11円
第199計算期間	11円
第200計算期間	195円
第201計算期間	10円
第202計算期間	151円
第203計算期間	10円
第204計算期間	10円
第205計算期間	10円
第206計算期間	10円
第207計算期間	10円
第208計算期間	10円
第209計算期間	10円
第210計算期間	10円
第211計算期間	10円
第212計算期間	10円
第213計算期間	10円
第214計算期間	10円
第215計算期間	10円
第216計算期間	10円
第217計算期間	10円
第218計算期間	10円
第219計算期間	10円
第220計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第101計算期間	9.01
第102計算期間	5.02
第103計算期間	4.20
第104計算期間	5.14
第105計算期間	0.06
第106計算期間	1.82
第107計算期間	3.51
第108計算期間	0.97
第109計算期間	2.30
第110計算期間	0.88
第111計算期間	1.79
第112計算期間	1.32
第113計算期間	3.65

第114計算期間	0.35
第115計算期間	1.37
第116計算期間	3.96
第117計算期間	2.91
第118計算期間	10.31
第119計算期間	1.57
第120計算期間	1.63
第121計算期間	1.10
第122計算期間	1.98
第123計算期間	0.50
第124計算期間	1.60
第125計算期間	1.00
第126計算期間	0.23
第127計算期間	0.27
第128計算期間	5.49
第129計算期間	2.32
第130計算期間	2.08
第131計算期間	1.91
第132計算期間	5.81
第133計算期間	2.57
第134計算期間	2.12
第135計算期間	0.90
第136計算期間	0.25
第137計算期間	3.14
第138計算期間	1.15
第139計算期間	3.39
第140計算期間	0.60
第141計算期間	1.90
第142計算期間	2.46
第143計算期間	4.93
第144計算期間	0.57
第145計算期間	0.95
第146計算期間	0.03
第147計算期間	2.73
第148計算期間	5.35
第149計算期間	1.82
第150計算期間	1.28
第151計算期間	0.99
第152計算期間	3.78
第153計算期間	1.47
第154計算期間	0.99
第155計算期間	1.80

第156計算期間	1.74
第157計算期間	4.72
第158計算期間	1.03
第159計算期間	1.55
第160計算期間	0.71
第161計算期間	2.62
第162計算期間	2.08
第163計算期間	4.02
第164計算期間	3.09
第165計算期間	2.73
第166計算期間	2.27
第167計算期間	1.13
第168計算期間	0.81
第169計算期間	2.64
第170計算期間	1.38
第171計算期間	1.45
第172計算期間	2.64
第173計算期間	0.99
第174計算期間	0.42
第175計算期間	0.34
第176計算期間	2.52
第177計算期間	1.30
第178計算期間	0.26
第179計算期間	1.31
第180計算期間	1.18
第181計算期間	0.07
第182計算期間	8.74
第183計算期間	5.44
第184計算期間	2.53
第185計算期間	2.14
第186計算期間	1.94
第187計算期間	1.32
第188計算期間	0.05
第189計算期間	1.59
第190計算期間	0.77
第191計算期間	2.45
第192計算期間	1.55
第193計算期間	0.90
第194計算期間	0.99
第195計算期間	0.18
第196計算期間	0.56
第197計算期間	0.58

第198計算期間	0.26
第199計算期間	0.44
第200計算期間	3.27
第201計算期間	1.34
第202計算期間	0.36
第203計算期間	2.47
第204計算期間	1.53
第205計算期間	1.82
第206計算期間	0.79
第207計算期間	2.61
第208計算期間	2.67
第209計算期間	0.60
第210計算期間	4.01
第211計算期間	0.22
第212計算期間	0.23
第213計算期間	1.40
第214計算期間	0.84
第215計算期間	3.44
第216計算期間	0.78
第217計算期間	1.81
第218計算期間	0.77
第219計算期間	2.68
第220計算期間	2.90

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第101計算期間	25,095,732	1,673,482,442	67,716,657,924
第102計算期間	18,750,371	1,172,853,857	66,562,554,438
第103計算期間	32,750,973	986,349,161	65,608,956,250
第104計算期間	18,468,769	1,049,567,191	64,577,857,828
第105計算期間	18,003,718	822,541,506	63,773,320,040
第106計算期間	16,561,685	1,355,478,470	62,434,403,255
第107計算期間	16,488,574	3,092,708,209	59,358,183,620
第108計算期間	14,988,006	1,586,957,402	57,786,214,224
第109計算期間	14,607,183	1,058,708,716	56,742,112,691
第110計算期間	14,505,032	1,099,720,125	55,656,897,598
第111計算期間	24,445,163	883,127,484	54,798,215,277
第112計算期間	13,499,198	757,188,280	54,054,526,195
第113計算期間	18,059,624	1,083,520,782	52,989,065,037

第114計算期間	13,331,263	1,534,582,981	51,467,813,319
第115計算期間	11,851,831	1,033,760,925	50,445,904,225
第116計算期間	10,885,506	1,664,334,472	48,792,455,259
第117計算期間	10,634,839	948,717,127	47,854,372,971
第118計算期間	12,334,438	2,580,411,333	45,286,296,076
第119計算期間	13,355,770	1,984,344,692	43,315,307,154
第120計算期間	13,166,331	755,991,768	42,572,481,717
第121計算期間	7,139,745	899,766,005	41,679,855,457
第122計算期間	7,875,377	1,242,444,149	40,445,286,685
第123計算期間	7,175,203	1,157,730,289	39,294,731,599
第124計算期間	8,566,989	892,966,422	38,410,332,166
第125計算期間	6,958,995	1,594,993,016	36,822,298,145
第126計算期間	6,231,215	735,086,670	36,093,442,690
第127計算期間	6,456,072	977,990,585	35,121,908,177
第128計算期間	6,575,837	540,180,999	34,588,303,015
第129計算期間	13,241,677	345,259,559	34,256,285,133
第130計算期間	6,634,019	601,293,226	33,661,625,926
第131計算期間	5,707,329	483,231,158	33,184,102,097
第132計算期間	10,875,889	287,529,081	32,907,448,905
第133計算期間	6,660,401	349,064,976	32,565,044,330
第134計算期間	6,185,241	325,708,057	32,245,521,514
第135計算期間	5,997,442	331,108,091	31,920,410,865
第136計算期間	6,136,369	303,945,121	31,622,602,113
第137計算期間	5,987,133	292,227,463	31,336,361,783
第138計算期間	7,236,480	289,633,742	31,053,964,521
第139計算期間	6,256,070	467,271,508	30,592,949,083
第140計算期間	7,291,439	364,785,652	30,235,454,870
第141計算期間	7,254,952	361,095,171	29,881,614,651
第142計算期間	7,095,538	429,815,578	29,458,894,611
第143計算期間	5,724,700	600,687,834	28,863,931,477
第144計算期間	6,568,087	650,309,717	28,220,189,847
第145計算期間	5,600,534	494,738,074	27,731,052,307
第146計算期間	5,897,414	492,206,581	27,244,743,140
第147計算期間	5,211,238	379,049,322	26,870,905,056
第148計算期間	19,771,795	455,565,491	26,435,111,360
第149計算期間	5,028,880	435,365,863	26,004,774,377
第150計算期間	4,786,268	516,819,552	25,492,741,093
第151計算期間	5,157,388	413,463,861	25,084,434,620
第152計算期間	4,534,925	304,942,035	24,784,027,510
第153計算期間	8,985,541	629,104,645	24,163,908,406
第154計算期間	6,473,679	577,706,081	23,592,676,004
第155計算期間	16,435,552	369,104,284	23,240,007,272

第156計算期間	9,146,309	404,579,532	22,844,574,049
第157計算期間	3,814,181	239,032,937	22,609,355,293
第158計算期間	3,931,961	186,867,627	22,426,419,627
第159計算期間	4,146,811	171,083,204	22,259,483,234
第160計算期間	3,812,706	134,714,724	22,128,581,216
第161計算期間	3,819,686	228,165,864	21,904,235,038
第162計算期間	3,870,066	171,278,494	21,736,826,610
第163計算期間	3,820,192	211,985,326	21,528,661,476
第164計算期間	3,913,563	162,531,156	21,370,043,883
第165計算期間	3,851,828	237,747,176	21,136,148,535
第166計算期間	3,914,105	125,950,691	21,014,111,949
第167計算期間	3,993,413	203,235,487	20,814,869,875
第168計算期間	4,017,964	98,257,282	20,720,630,557
第169計算期間	6,537,981	111,178,478	20,615,990,060
第170計算期間	3,835,060	177,118,349	20,442,706,771
第171計算期間	3,763,840	145,311,039	20,301,159,572
第172計算期間	3,636,216	80,293,316	20,224,502,472
第173計算期間	3,714,868	101,718,672	20,126,498,668
第174計算期間	3,684,333	139,458,088	19,990,724,913
第175計算期間	3,896,025	82,399,768	19,912,221,170
第176計算期間	3,749,261	142,869,534	19,773,100,897
第177計算期間	3,594,707	160,303,219	19,616,392,385
第178計算期間	3,487,841	180,458,117	19,439,422,109
第179計算期間	3,865,804	161,249,367	19,282,038,546
第180計算期間	3,426,766	108,384,616	19,177,080,696
第181計算期間	3,402,056	151,873,883	19,028,608,869
第182計算期間	3,341,553	180,338,994	18,851,611,428
第183計算期間	4,308,933	101,438,271	18,754,482,090
第184計算期間	3,681,194	51,786,386	18,706,376,898
第185計算期間	3,646,712	131,054,602	18,578,969,008
第186計算期間	3,865,088	99,321,188	18,483,512,908
第187計算期間	6,192,669	199,554,518	18,290,151,059
第188計算期間	5,878,201	146,865,937	18,149,163,323
第189計算期間	3,781,165	221,384,744	17,931,559,744
第190計算期間	3,610,735	252,750,316	17,682,420,163
第191計算期間	6,086,007	192,164,082	17,496,342,088
第192計算期間	70,552,442	183,373,167	17,383,521,363
第193計算期間	47,673,892	204,587,226	17,226,608,029
第194計算期間	30,675,016	109,536,944	17,147,746,101
第195計算期間	31,748,701	176,908,789	17,002,586,013
第196計算期間	11,542,948	132,962,438	16,881,166,523
第197計算期間	5,021,341	130,289,373	16,755,898,491

第198計算期間	4,969,754	103,954,302	16,656,913,943
第199計算期間	3,894,553	86,520,952	16,574,287,544
第200計算期間	3,960,378	159,773,505	16,418,474,417
第201計算期間	59,296,862	124,997,998	16,352,773,281
第202計算期間	3,825,110	145,673,517	16,210,924,874
第203計算期間	45,107,175	85,955,978	16,170,076,071
第204計算期間	6,937,383	67,665,653	16,109,347,801
第205計算期間	6,481,816	51,195,496	16,064,634,121
第206計算期間	4,128,027	34,045,130	16,034,717,018
第207計算期間	7,487,366	102,098,076	15,940,106,308
第208計算期間	4,090,284	85,209,203	15,858,987,389
第209計算期間	3,471,189	77,614,028	15,784,844,550
第210計算期間	7,675,608	44,329,155	15,748,191,003
第211計算期間	4,205,214	78,703,906	15,673,692,311
第212計算期間	4,569,336	88,083,845	15,590,177,802
第213計算期間	4,567,012	54,149,436	15,540,595,378
第214計算期間	4,112,369	138,904,777	15,405,802,970
第215計算期間	9,374,000	33,514,391	15,381,662,579
第216計算期間	4,786,087	50,342,259	15,336,106,407
第217計算期間	4,407,351	71,632,296	15,268,881,462
第218計算期間	4,161,654	68,983,972	15,204,059,144
第219計算期間	4,200,874	88,169,499	15,120,090,519
第220計算期間	4,040,091	103,832,318	15,020,298,292

（参考）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	24,138,493,235	46.89
	イタリア	5,514,308,868	10.71
	フランス	3,805,617,410	7.39
	スペイン	3,450,886,928	6.70
	ドイツ	3,198,737,213	6.21
	イギリス	2,285,941,475	4.44
	メキシコ	1,980,152,855	3.85
	ベルギー	1,241,837,388	2.41
	オランダ	815,031,396	1.58

	ポーランド	711,570,483	1.38
	中国	455,852,550	0.89
	オーストラリア	330,524,331	0.64
	カナダ	269,077,772	0.52
	マレーシア	239,363,434	0.46
	シンガポール	173,026,125	0.34
	イスラエル	156,304,715	0.30
	ニュージーランド	119,660,566	0.23
	ノルウェー	96,217,290	0.19
	アイルランド	92,187,892	0.18
	スウェーデン	91,372,978	0.18
	小計	49,166,164,904	95.51
特殊債券	アメリカ	1,140,716,222	2.22
社債券	アメリカ	147,003,562	0.29
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,023,438,920	1.98
純資産総額		51,477,323,608	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 5月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	25,000,000	13,637.73	3,409,432,540	13,615.64	3,403,912,106	2.500000	2024/5/15	6.61
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	21,000,000	12,532.14	2,631,750,353	12,196.29	2,561,222,474	3.125000	2043/2/15	4.98
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	18,000,000	13,424.90	2,416,483,530	13,340.39	2,401,270,426	2.875000	2028/8/15	4.66
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	18,500,000	12,681.52	2,346,082,080	12,819.26	2,371,564,499	0.250000	2028/3/15	4.61
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	17,000,000	13,037.92	2,216,446,453	13,070.67	2,222,015,414	1.625000	2026/2/15	4.32
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	15,000,000	13,845.31	2,076,796,569	13,756.42	2,063,463,821	3.500000	2033/2/15	4.01
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	13,000,000	13,189.95	1,714,694,331	13,069.99	1,699,099,922	0.800000	2029/7/30	3.30
イタリア	国債証券	4.4 ITALY GOVT 330501	11,000,000	15,158.36	1,667,420,027	15,352.69	1,688,796,886	4.400000	2033/5/1	3.28
ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	12,000,000	13,718.00	1,646,161,010	13,672.96	1,640,755,819	0.000000	2027/4/16	3.19
フランス	国債証券	0 O.A.T 320525	14,000,000	12,029.72	1,684,161,790	11,692.33	1,636,926,497	0.000000	2032/5/25	3.18
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	11,500,000	13,673.03	1,572,398,523	13,727.96	1,578,715,695	2.750000	2024/2/15	3.07
アメリカ	国債証券	3.625 T-NOTE 300331	10,000,000	13,829.04	1,382,904,035	13,869.98	1,386,998,859	3.625000	2030/3/31	2.69
アメリカ	国債証券	3.625 T-BOND 530215	10,000,000	13,633.11	1,363,311,120	13,304.35	1,330,435,687	3.625000	2053/2/15	2.58

アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	9,000,000	14,646.91	1,318,222,192	14,441.08	1,299,697,201	4.125000	2032/11/15	2.52
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	9,300,000	13,515.60	1,256,951,097	13,611.27	1,265,848,337	0.000000	2026/4/1	2.46
アメリカ	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000	11,427.23	1,142,723,082	11,407.16	1,140,716,222	0.875000	2030/5/14	2.22
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 290228	9,000,000	12,647.78	1,138,300,857	12,583.94	1,132,554,670	1.875000	2029/2/28	2.20
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	9,000,000	12,094.95	1,088,546,234	12,083.00	1,087,470,661	3.125000	2044/8/15	2.11
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 240131	8,000,000	13,584.44	1,086,755,428	13,571.78	1,085,742,484	0.875000	2024/1/31	2.11
ドイツ	国債証券	2.5 SCHATS 250313	6,000,000	15,019.60	901,176,249	14,919.44	895,166,490	2.500000	2025/3/13	1.74
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 310622	6,000,000	13,414.32	804,859,572	12,998.70	779,922,024	1.000000	2031/6/22	1.52
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,000,000	16,084.46	804,223,476	15,474.61	773,730,687	4.750000	2041/2/15	1.50
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	95,000,000	783.79	744,602,927	777.19	738,333,378	8.500000	2029/5/31	1.43
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	5,000,000	14,610.89	730,544,760	14,560.31	728,015,836	1.950000	2026/4/30	1.41
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	6,000,000	12,678.33	760,700,099	12,042.18	722,530,823	1.250000	2036/5/25	1.40
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	5,000,000	13,941.65	697,082,839	13,669.10	683,455,456	2.350000	2033/7/30	1.33
ドイツ	国債証券	3.25 BUND 420704	4,000,000	17,124.62	684,985,114	16,570.37	662,814,904	3.250000	2042/7/4	1.29
フランス	国債証券	0 O.A.T 240225	4,000,000	14,579.38	583,175,472	14,656.92	586,277,099	0.000000	2024/2/25	1.14
アメリカ	国債証券	2.875 T-BOND 520515	4,800,000	12,273.20	589,113,778	11,467.41	550,436,099	2.875000	2052/5/15	1.07
ポーランド	国債証券	3.75 POLAND 270525	17,900,000	3,030.29	542,422,526	3,040.73	544,291,716	3.750000	2027/5/25	1.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	95.51
特殊債券	2.22
社債券	0.29
合計	98.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

投資状況

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	42,386,854,750	98.02
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	854,929,077	1.98
純資産総額		43,241,783,827	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	株式	第一三共	医薬品	407,100	3,112.63	1,267,151,673	4,540.00	1,848,234,000	4.27
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	140,300	10,999.71	1,543,259,313	13,160.00	1,846,348,000	4.27
日本	株式	三井物産	卸売業	375,000	3,031.00	1,136,625,000	4,404.00	1,651,500,000	3.82
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,620,000	730.80	1,183,896,000	932.50	1,510,650,000	3.49
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	69,600	14,982.09	1,042,753,724	19,315.00	1,344,324,000	3.11
日本	株式	キーエンス	電気機器	14,800	51,661.64	764,592,272	67,800.00	1,003,440,000	2.32
日本	株式	日立製作所	電気機器	122,700	6,407.00	786,138,900	8,046.00	987,244,200	2.28
日本	株式	イビデン	電気機器	125,000	3,758.07	469,759,045	7,620.00	952,500,000	2.20
日本	株式	デンソー	輸送用機器	108,000	7,200.00	777,600,000	8,611.00	929,988,000	2.15
日本	株式	スズキ	輸送用機器	200,100	4,941.13	988,720,993	4,602.00	920,860,200	2.13
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	153,500	3,968.00	609,088,000	5,678.00	871,573,000	2.02
日本	株式	コナミグループ	情報・通信業	115,000	7,620.00	876,300,000	7,390.00	849,850,000	1.97
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	260,000	2,456.33	638,645,800	3,144.00	817,440,000	1.89
日本	株式	S a n s a n	情報・通信業	443,600	1,154.69	512,224,299	1,709.00	758,112,400	1.75
日本	株式	朝日インテック	精密機器	265,000	1,724.75	457,060,849	2,655.00	703,575,000	1.63
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	145,100	3,843.22	557,651,859	4,721.00	685,017,100	1.58
日本	株式	J S R	化学	195,000	3,364.67	656,111,824	3,365.00	656,175,000	1.52
日本	株式	富士電機	電気機器	110,000	5,430.00	597,300,000	5,870.00	645,700,000	1.49
日本	株式	レゾナック・ホールディングス	化学	298,100	2,303.63	686,713,403	2,133.00	635,847,300	1.47
日本	株式	三井不動産	不動産業	234,600	2,870.55	673,431,860	2,662.50	624,622,500	1.44
日本	株式	そーせいグループ	医薬品	196,800	1,003.00	197,390,400	3,135.00	616,968,000	1.43
日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	222,200	2,289.71	508,775,489	2,749.00	610,827,800	1.41
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	310,000	1,940.00	601,400,000	1,949.00	604,190,000	1.40

日本	株式	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	180,600	2,557.50	461,884,500	3,280.00	592,368,000	1.37
日本	株式	ペイカレント・コンサル ティング	サービス 業	111,600	3,130.00	349,308,000	5,110.00	570,276,000	1.32
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	32,300	16,266.86	525,419,667	16,985.00	548,615,500	1.27
日本	株式	ネクステージ	小売業	220,000	2,081.00	457,820,000	2,450.00	539,000,000	1.25
日本	株式	HOYA	精密機器	29,700	13,281.23	394,452,558	17,565.00	521,680,500	1.21
日本	株式	ダイキン工業	機械	19,500	22,806.71	444,730,957	26,560.00	517,920,000	1.20
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	28,900	7,140.00	206,346,000	17,910.00	517,599,000	1.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 5月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	0.85
	食料品	2.54
	化学	10.52
	医薬品	6.37
	ガラス・土石製品	3.26
	機械	4.39
	電気機器	25.65
	輸送用機器	5.95
	精密機器	2.83
	陸運業	2.44
	情報・通信業	9.65
	卸売業	6.00
	小売業	5.37
	銀行業	5.51
	証券、商品先物取引業	0.31
	保険業	2.72
	不動産業	1.44
	サービス業	2.23
	小計	98.02
合計		98.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

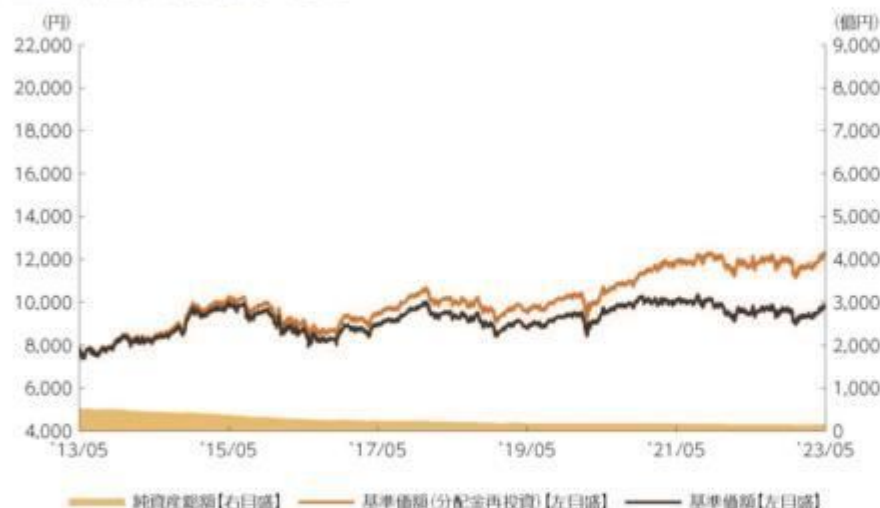
参考情報



運用実績

2023年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年5月31日～2023年5月31日



- ・基準価額（分配金再投資）はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額（分配金再投資）は運用報酬（信託報酬）控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,845円
純資産総額	147.3億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年 5月	10円
2023年 4月	10円
2023年 3月	10円
2023年 2月	10円
2023年 1月	10円
2022年 12月	10円

直近1年間累計 120円

設定来累計 6,252円

・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	29.3%	1 アメリカドル	34.8%	第一三共	株式	医薬品	日本	1.3%
外国債券	68.5%	2 円	30.3%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.3%
		3 ユーロ	24.9%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.1%
		4 イギリスポンド	3.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.0%
		5 メキシコペソ	2.8%	東京エレクトロン	株式	電気機器	日本	0.9%
		6 ポーランドズロチ	1.0%	2.5 T-NOTE 240515	債券	国債	アメリカ	4.6%
		7 中国元	0.8%	3.125 T-BOND 430215	債券	国債	アメリカ	3.5%
		8 オーストラリアドル	0.5%	2.875 T-NOTE 280815	債券	国債	アメリカ	3.3%
コールローン他 （負債控除後）	2.2%	9 カナダドル	0.4%	0.25 ITALY GOVT 280315	債券	国債	イタリア	3.2%
合計	100.0%	10 マレーシアリンギット	0.3%	1.625 T-NOTE 260215	債券	国債	アメリカ	3.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）
- ・投資信託証券（リートを含む）の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。（ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地）

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額（分配金再投資）で計算
- ・2023年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2029年11月20日まで（2004年12月17日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎月21日から翌月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎年５月および１１月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はそ

の権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2022年11月22日から2023年5月22日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,313,940	36,544,385
親投資信託受益証券	14,832,914,723	14,692,715,777
未収入金	17,493,826	23,919,251
流動資産合計	14,887,722,489	14,753,179,413
資産合計	14,887,722,489	14,753,179,413
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,405,802	15,020,298
未払解約金	-	6,623,417
未払受託者報酬	1,149,605	1,120,641
未払委託者報酬	16,094,487	15,688,942
未払利息	87	48
その他未払費用	60,342	58,822
流動負債合計	32,710,323	38,512,168
負債合計	32,710,323	38,512,168
純資産の部		
元本等		
元本	15,405,802,970	15,020,298,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	550,790,804	305,631,047
（分配準備積立金）	276,960,174	287,682,404
元本等合計	14,855,012,166	14,714,667,245
純資産合計	14,855,012,166	14,714,667,245
負債純資産合計	14,887,722,489	14,753,179,413

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
営業収益		
受取利息	23	125
有価証券売買等損益	515,472,702	410,171,813
営業収益合計	515,472,725	410,171,938
営業費用		
支払利息	6,044	5,314
受託者報酬	6,715,707	6,302,037
委託者報酬	94,019,894	88,228,337
その他費用	352,506	330,797
営業費用合計	101,094,151	94,866,485
営業利益又は営業損失（ ）	414,378,574	315,305,453
経常利益又は経常損失（ ）	414,378,574	315,305,453
当期純利益又は当期純損失（ ）	414,378,574	315,305,453
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	870,638	2,765,539
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	888,245,342	550,790,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,856,140	25,779,029
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,856,140	25,779,029
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,166,237	1,828,090
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,166,237	1,828,090
分配金	93,743,301	91,331,096
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	550,790,804	305,631,047

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月20日および11月20日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間および当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は2022年11月22日から2023年 5月22日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
１． 期首元本額	15,858,987,389円	15,405,802,970円
期中追加設定元本額	28,600,728円	30,970,057円
期中一部解約元本額	481,785,147円	416,474,735円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	550,790,804円	305,631,047円
３． 受益権の総数	15,405,802,970口	15,020,298,292口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日																														
1. 分配金の計算過程 第209期 2022年 5月21日 2022年 6月20日	1. 分配金の計算過程 第215期 2022年11月22日 2022年12月20日																														
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>429,739円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>35,681,097円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>286,966,322円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	429,739円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	35,681,097円	分配準備積立金額	D	286,966,322円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,366,200円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>35,384,343円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>276,357,818円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,366,200円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	35,384,343円	分配準備積立金額	D	276,357,818円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	429,739円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	35,681,097円																													
分配準備積立金額	D	286,966,322円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	3,366,200円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	35,384,343円																													
分配準備積立金額	D	276,357,818円																													

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日			当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	323,077,158円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	315,108,361円
当ファンドの期末残存口数	F	15,784,844,550口	当ファンドの期末残存口数	F	15,381,662,579口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	204円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	204円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,784,844円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,381,662円
第210期			第216期		
2022年 6月21日			2022年12月21日		
2022年 7月20日			2023年 1月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,601,093円	費用控除後の配当等収益額	A	6,725,104円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	35,735,106円	収益調整金額	C	35,364,987円
分配準備積立金額	D	270,848,665円	分配準備積立金額	D	263,477,411円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,184,864円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	305,567,502円
当ファンドの期末残存口数	F	15,748,191,003口	当ファンドの期末残存口数	F	15,336,106,407口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	207円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	199円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,748,191円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,336,106円
第211期			第217期		
2022年 7月21日			2023年 1月21日		
2022年 8月22日			2023年 2月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,725,110円	費用控除後の配当等収益額	A	17,986,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	35,639,793円	収益調整金額	C	35,284,095円
分配準備積立金額	D	273,329,024円	分配準備積立金額	D	253,676,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	321,693,927円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	306,946,824円
当ファンドの期末残存口数	F	15,673,692,311口	当ファンドの期末残存口数	F	15,268,881,462口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	205円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	201円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,673,692円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,268,881円
第212期			第218期		
2022年 8月23日			2023年 2月21日		
2022年 9月20日			2023年 3月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,404,364円	費用控除後の配当等収益額	A	4,808,229円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	35,530,490円	収益調整金額	C	35,205,815円

前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日			当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日		
分配準備積立金額	D	268,861,295円	分配準備積立金額	D	255,235,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	307,796,149円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	295,249,775円
当ファンドの期末残存口数	F	15,590,177,802口	当ファンドの期末残存口数	F	15,204,059,144口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	197円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	194円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,590,177円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,204,059円
第213期 2022年 9月21日 2022年10月20日			第219期 2023年 3月21日 2023年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	35,734,591円	費用控除後の配当等収益額	A	54,633,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	35,501,302円	収益調整金額	C	35,088,339円
分配準備積立金額	D	255,784,167円	分配準備積立金額	D	243,420,397円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	327,020,060円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	333,141,772円
当ファンドの期末残存口数	F	15,540,595,378口	当ファンドの期末残存口数	F	15,120,090,519口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	210円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	220円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,540,595円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,120,090円
第214期 2022年10月21日 2022年11月21日			第220期 2023年 4月21日 2023年 5月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,854,112円	費用控除後の配当等収益額	A	21,711,879円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	35,268,373円	収益調整金額	C	34,934,262円
分配準備積立金額	D	273,511,864円	分配準備積立金額	D	280,990,823円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	327,634,349円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	337,636,964円
当ファンドの期末残存口数	F	15,405,802,970口	当ファンドの期末残存口数	F	15,020,298,292口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	212円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	224円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,405,802円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	15,020,298円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日	当期 自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	138,417,516	429,948,421
合計	138,417,516	429,948,421

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [2022年11月21日現在]	当期 [2023年 5月22日現在]
1口当たり純資産額	0.9642円	0.9797円
(1万口当たり純資産額)	(9,642円)	(9,797円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
-----	-----	----	-----	----

親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド	1,362,046,877	4,517,637,081	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	2,965,371,345	10,175,078,696	
合計		4,327,418,222	14,692,715,777	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 5月22日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,754,231,724
コール・ローン	109,107,917
国債証券	47,926,162,184
特殊債券	1,124,636,862
社債券	145,494,236
派生商品評価勘定	615,600
未収利息	261,193,746
前払費用	100,396,284
流動資産合計	51,421,838,553
資産合計	51,421,838,553
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,401,276
未払金	634,386,007
未払解約金	43,678,055
未払利息	143
流動負債合計	680,465,481
負債合計	680,465,481
純資産の部	
元本等	
元本	14,787,888,886
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	35,953,484,186
元本等合計	50,741,373,072

[2023年 5月22日現在]

純資産合計	50,741,373,072
負債純資産合計	51,421,838,553

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 5月22日現在]
1. 期首	2022年11月22日
期首元本額	13,813,694,258円
期中追加設定元本額	1,783,332,885円
期中一部解約元本額	809,138,257円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	2,965,371,345円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	647,053,452円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	37,350,913円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	85,923,764円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	38,498,756円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,659,302,996円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,474,934,505円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	22,007,911円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	43,861,429円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	30,518,519円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	121,240,173円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	2,493,066,710円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	30,589,406円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	21,244,874円

	[2023年 5月22日現在]
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	775,371円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	6,432,436円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	4,741,810円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	2,893,310円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,343,926円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	989,687円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	977,742円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,709,251円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,370,176円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	8,251,107円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	4,353,493円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	9,983,242円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	10,998,010円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ２０型	8,495,807円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ４０型	15,108,303円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス ６０型	20,500,462円
合計	14,787,888,886円
２． 受益権の総数	14,787,888,886口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 5月22日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年 5月22日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	717,463,461
特殊債券	1,325,954
社債券	1,510,279
合計	720,299,694

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年 5月22日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	596,600,000	—	594,198,724	2,401,276
	売建				
	ユーロ	596,600,000	—	595,984,400	615,600
合計		1,193,200,000	—	1,190,183,124	1,785,676

（注）時価の算定方法

- １ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- ２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 5月22日現在]
1口当たり純資産額	3,4313円
(1万口当たり純資産額)	(34,313円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	0.875 T-NOTE 240131	8,000,000.00	7,769,012.40	
		1.625 T-NOTE 260215	17,000,000.00	15,946,132.77	
		1.875 T-NOTE 290228	9,000,000.00	8,118,105.48	
		2 T-BOND 500215	500,000.00	335,585.94	
		2.75 T-NOTE 240215	11,500,000.00	11,305,892.53	
		2.875 T-BOND 490515	200,000.00	162,937.50	
		2.875 T-BOND 520515	4,800,000.00	3,896,531.23	
		2.875 T-NOTE 280815	18,000,000.00	17,222,695.38	
		3.125 T-BOND 430215	21,000,000.00	18,251,132.76	

		3.125 T-BOND 440815		2,000,000.00	1,719,921.88	
		3.25 T-BOND 420515		500,000.00	445,468.75	
		3.5 T-NOTE 330215		14,000,000.00	13,763,750.00	
		3.625 T-BOND 530215		17,000,000.00	16,019,843.75	
		3.875 T-BOND 400815		2,000,000.00	1,983,945.32	
		4 T-BOND 521115		3,000,000.00	3,029,062.50	
		4.125 T-NOTE 270930		26,000,000.00	26,304,179.72	
		4.125 T-NOTE 321115		9,000,000.00	9,291,796.92	
		4.75 T-BOND 410215		5,000,000.00	5,518,945.30	
	国債証券 小計		168,500,000.00	161,084,940.13 (22,184,617,954)		
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000.00	8,166,111.40		
	特殊債券 小計		10,000,000.00	8,166,111.40 (1,124,636,862)		
	社債券	7 IBM CORP 251030	1,000,000.00	1,056,449.58		
	社債券 小計		1,000,000.00	1,056,449.58 (145,494,236)		
アメリカドル合計				179,500,000.00	170,307,501.11 (23,454,749,052)	
カナダドル	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601		400,000.00	376,896.22	
		2 CAN GOVT 280601		700,000.00	662,712.64	
		2 CAN GOVT 511201		3,400,000.00	2,654,363.64	
		2.25 CAN GOVT 290601		1,000,000.00	953,290.02	
カナダドル合計				5,500,000.00	4,647,262.52 (474,392,558)	
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621		6,000,000.00	3,651,396.95	
オーストラリアドル合計				6,000,000.00	3,651,396.95 (335,052,184)	
イギリスポンド	国債証券	1 GILT 240422		3,100,000.00	3,007,000.00	
		1.25 GILT 411022		4,300,000.00	2,626,010.00	
		1.25 GILT 510731		4,900,000.00	2,435,496.00	
		1.625 GILT 281022		2,900,000.00	2,590,251.00	
		1.75 GILT 490122		2,600,000.00	1,545,544.00	
		3.25 GILT 330131		1,000,000.00	939,760.00	
イギリスポンド合計				18,800,000.00	13,144,061.00 (2,256,835,273)	
シンガポールドル	国債証券	1.625 SINGAPORGOV 310701		600,000.00	547,500.00	
		2.75 SINGAPORGOVT 460301		600,000.00	629,400.00	
		2.875SINGAPORGOVT 300901		500,000.00	501,500.00	
シンガポールドル合計				1,700,000.00	1,678,400.00 (172,019,216)	

マレーシ アリン ギット	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314	3,000,000.00	3,031,503.00	
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	1,500,000.00	1,519,163.40	
		4.065 MALAYSIAGOV 500615	500,000.00	492,952.99	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	2,600,000.00	2,892,798.22	
マレーシアリングィット合計			7,600,000.00	7,936,417.61 (240,985,352)	
ニュー ジーラン ドル	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	500,000.00	479,266.94	
		3.5 NZ GOVT 330414	1,000,000.00	927,530.12	
ニュージーランドドル合計			1,500,000.00	1,406,797.06 (121,786,421)	
スウェー デンク ローネ	国債証券	1 SWD GOVT 261112	4,000,000.00	3,786,527.96	
		1.75 SWD GOVT 331111	3,500,000.00	3,305,603.38	
スウェーデンクローネ合計			7,500,000.00	7,092,131.34 (92,977,841)	
ノル ウェー クロー ネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	2,000,000.00	1,751,683.20	
		1.5 NORWE GOVT 260219	4,500,000.00	4,282,924.50	
		2.125 NORWE GOVT 320518	1,500,000.00	1,357,858.50	
		3 NORWE GOVT 330815	300,000.00	291,005.37	
ノルウェークローネ合計			8,300,000.00	7,683,471.57 (97,272,750)	
メキシコ ペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	15,000,000.00	14,857,911.60	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	60,000,000.00	56,815,200.00	
		7.75 MEXICAN BONO 310529	45,000,000.00	42,332,400.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	95,000,000.00	93,691,850.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	20,000,000.00	19,105,400.00	
メキシコペソ合計			235,000,000.00	226,802,761.60 (1,759,853,348)	
イスラエ ルシェケ ル	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	5,000,000.00	4,163,250.00	
イスラエルシェケル合計			5,000,000.00	4,163,250.00 (157,431,633)	
ポーランド ズロチ	国債証券	2.5 POLAND 240425	2,200,000.00	2,135,628.00	
		2.75 POLAND 291025	3,500,000.00	2,928,380.00	
		3.75 POLAND 270525	17,900,000.00	16,464,062.00	
ポーランドズロチ合計			23,600,000.00	21,528,070.00 (706,650,286)	
中国元	国債証券	1.99 CHINA GOVT 240915	10,000,000.00	9,972,663.10	
		2.44 CHINA GOVT 271015	18,000,000.00	17,935,453.80	
		2.62 CHINA GOVT 290925	15,000,000.00	14,937,370.95	
		2.8 CHINA GOVT 321115	19,000,000.00	19,067,052.90	
		3.53 CHINA GOVT 511018	2,000,000.00	2,143,648.20	
			64,000,000.00	64,056,188.95	

中国元合計				(1,257,576,723)	
ユーロ	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	21,300,000.00	19,288,002.00	
		0 O.A.T 240225	4,000,000.00	3,904,884.00	
		0 O.A.T 250225	1,000,000.00	950,185.00	
		0 O.A.T 270225	3,000,000.00	2,709,390.00	
		0 O.A.T 320525	14,000,000.00	10,808,826.00	
		0 OBL 270416	12,000,000.00	10,930,200.00	
		0.25 ITALY GOVT 280315	18,500,000.00	15,752,084.00	
		0.25 NETH GOVT 290715	3,000,000.00	2,598,879.00	
		0.5 NETH GOVT 320715	3,000,000.00	2,464,231.50	
		0.8 SPAIN GOVT 290730	13,000,000.00	11,264,318.00	
		0.9 BEL GOVT 290622	2,800,000.00	2,509,502.80	
		1 BEL GOVT 310622	6,000,000.00	5,167,800.00	
		1 SPAIN GOVT 501031	500,000.00	254,041.50	
		1.1 IRISH GOVT 290515	600,000.00	547,052.40	
		1.25 O.A.T 360525	6,000,000.00	4,752,582.00	
		1.5 IRISH GOVT 500515	100,000.00	67,232.00	
		1.6 BEL GOVT 470622	400,000.00	276,626.00	
		1.7 BEL GOVT 500622	400,000.00	273,780.80	
		1.95 SPAIN GOVT 260430	5,000,000.00	4,853,721.00	
		2 NETH GOVT 540115	400,000.00	330,348.05	
		2.15 ITALY GOVT 520901	2,000,000.00	1,227,564.00	
		2.35 SPAIN GOVT 330730	5,000,000.00	4,523,465.00	
		2.5 ITALY GOVT 241201	2,000,000.00	1,973,172.00	
		2.5 SCHATS 250313	6,000,000.00	5,970,228.00	
		3.25 BUND 420704	4,000,000.00	4,362,911.20	
		4.4 ITALY GOVT 330501	3,000,000.00	3,046,530.00	
		4.9 SPAIN GOVT 400730	400,000.00	450,820.00	
ユーロ合計			137,400,000.00	121,258,376.25 (18,068,710,645)	
合計				49,196,293,282 (49,196,293,282)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 18銘柄	94.58%	45.09%
	特殊債券 1銘柄	4.79%	2.29%

	社債券	1銘柄	0.62%	0.30%
カナダドル	国債証券	4銘柄	100.00%	0.96%
オーストラリアドル	国債証券	1銘柄	100.00%	0.68%
イギリスポンド	国債証券	6銘柄	100.00%	4.59%
シンガポールドル	国債証券	3銘柄	100.00%	0.35%
マレーシアリンギット	国債証券	4銘柄	100.00%	0.49%
ニュージーランドドル	国債証券	2銘柄	100.00%	0.25%
スウェーデンクローネ	国債証券	2銘柄	100.00%	0.19%
ノルウェークローネ	国債証券	4銘柄	100.00%	0.20%
メキシコペソ	国債証券	5銘柄	100.00%	3.58%
イスラエルシェケル	国債証券	1銘柄	100.00%	0.32%
ポーランドズロチ	国債証券	3銘柄	100.00%	1.44%
中国元	国債証券	5銘柄	100.00%	2.56%
ユーロ	国債証券	27銘柄	100.00%	36.73%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 5月22日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	320,522,959
株式	43,043,569,250
未収入金	737,491,636
未収配当金	366,283,186
流動資産合計	44,467,867,031
資産合計	44,467,867,031
負債の部	
流動負債	
未払金	566,608,086
未払解約金	84,695,287
未払利息	422
流動負債合計	651,303,795
負債合計	651,303,795
純資産の部	
元本等	
元本	13,210,441,168
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	30,606,122,068

[2023年 5月22日現在]

元本等合計	43,816,563,236
純資産合計	43,816,563,236
負債純資産合計	44,467,867,031

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 5月22日現在]
1. 期首	2022年11月22日
期首元本額	13,545,619,522円
期中追加設定元本額	342,386,009円
期中一部解約元本額	677,564,363円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン	2,631,699,008円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	8,406,428,689円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	1,362,046,877円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	699,302,175円
三菱ＵＦＪ 日本株アクティブファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	110,964,419円
合計	13,210,441,168円
2. 受益権の総数	13,210,441,168口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 2022年11月22日 至 2023年 5月22日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 5月22日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年 5月22日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	7,052,983,258
合計	7,052,983,258

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 5月22日現在]
1口当たり純資産額	3.3168円
(1万口当たり純資産額)	(33,168円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1407	ウエストホールディングス	130,000	3,095.00	402,350,000	
2267	ヤクルト本社	35,000	9,740.00	340,900,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	64,000	5,500.00	352,000,000	
2802	味の素	92,000	5,287.00	486,404,000	
4004	レゾナック・ホールディングス	298,100	2,123.00	632,866,300	
4042	東ソー	169,600	1,710.00	290,016,000	
4182	三菱瓦斯化学	310,000	1,972.00	611,320,000	
4185	J S R	195,000	3,245.00	632,775,000	
4369	トリケミカル研究所	158,000	2,380.00	376,040,000	
4612	日本ペイントホールディングス	414,300	1,230.00	509,589,000	
4911	資生堂	70,000	6,932.00	485,240,000	
4980	デクセリアルズ	150,900	2,816.00	424,934,400	
7988	ニフコ	55,000	4,025.00	221,375,000	
8113	ユニ・チャーム	85,300	5,413.00	461,728,900	
4523	エーザイ	32,400	8,445.00	273,618,000	
4565	そーせいグループ	196,800	2,889.00	568,555,200	
4568	第一三共	407,100	4,875.00	1,984,612,500	
3110	日東紡績	193,700	1,805.00	349,628,500	
5201	A G C	101,200	5,040.00	510,048,000	
5344	M A R U W A	22,400	18,930.00	424,032,000	
6145	N I T T O K U	51,000	2,646.00	134,946,000	
6273	S M C	3,400	74,920.00	254,728,000	

6367	ダイキン工業	19,500	27,880.00	543,660,000	
6457	グローリー	113,400	2,873.00	325,798,200	
6481	ＴＨＫ	129,400	3,095.00	400,493,000	
7013	ＩＨＩ	99,000	3,420.00	338,580,000	
4062	イビデン	125,000	6,480.00	810,000,000	
6501	日立製作所	128,100	8,258.00	1,057,849,800	
6504	富士電機	110,000	6,170.00	678,700,000	
6594	ニデック	73,500	7,424.00	545,664,000	
6752	パナソニック ホールディングス	229,700	1,474.50	338,692,650	
6758	ソニーグループ	140,300	13,610.00	1,909,483,000	
6762	ＴＤＫ	89,700	5,260.00	471,822,000	
6787	メイコー	60,000	2,595.00	155,700,000	
6857	アドバンテスト	28,900	14,330.00	414,137,000	
6861	キーエンス	14,800	69,870.00	1,034,076,000	
6869	シスメックス	47,000	9,664.00	454,208,000	
6920	レーザーテック	18,200	21,320.00	388,024,000	
6923	スタンレー電気	146,000	2,950.00	430,700,000	
6963	ローム	37,500	11,940.00	447,750,000	
6967	新光電気工業	63,000	4,685.00	295,155,000	
7735	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	22,900	13,180.00	301,822,000	
8035	東京エレクトロン	69,600	18,660.00	1,298,736,000	
6902	デンソー	108,000	8,656.00	934,848,000	
7012	川崎重工業	80,500	2,932.00	236,026,000	
7202	いすゞ自動車	298,200	1,735.00	517,377,000	
7269	スズキ	200,100	4,740.00	948,474,000	
7741	ＨＯＹＡ	29,700	16,250.00	482,625,000	
7747	朝日インテック	265,000	2,853.00	756,045,000	
9020	東日本旅客鉄道	27,300	8,170.00	223,041,000	
9022	東海旅客鉄道	32,300	17,330.00	559,759,000	
9143	ＳＧホールディングス	144,400	2,182.00	315,080,800	
3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	31,000	11,310.00	350,610,000	
3774	インターネットイニシアティブ	222,200	2,951.00	655,712,200	
4180	Ａｐｐｉｅｒ　Ｇｒｏｕｐ	86,000	1,439.00	123,754,000	
4194	ビジョナル	45,100	7,220.00	325,622,000	
4443	Ｓａｎｓａｎ	443,600	1,754.00	778,074,400	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	131,100	1,983.00	259,971,300	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	74,500	6,770.00	504,365,000	
9766	コナミグループ	115,000	7,680.00	883,200,000	
9984	ソフトバンクグループ	81,100	5,218.00	423,179,800	
8001	伊藤忠商事	145,100	4,845.00	703,009,500	
8002	丸紅	129,200	1,991.00	257,237,200	
8031	三井物産	375,000	4,426.00	1,659,750,000	

3186	ネクステージ	220,000	2,385.00	524,700,000	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	180,600	3,430.00	619,458,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	202,600	2,669.00	540,739,400	
8252	丸井グループ	82,000	2,456.00	201,392,000	
9983	ファーストリテイリング	17,100	34,070.00	582,597,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,620,000	923.50	1,496,070,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	153,500	5,650.00	867,275,000	
8473	SBIホールディングス	51,500	2,752.00	141,728,000	
8750	第一生命ホールディングス	149,400	2,530.50	378,056,700	
8766	東京海上ホールディングス	260,000	3,024.00	786,240,000	
8801	三井不動産	234,600	2,734.50	641,513,700	
2413	エムスリー	43,000	3,248.00	139,664,000	
4293	セブテーニ・ホールディングス	224,200	374.00	83,850,800	
6532	ペイカレント・コンサルティング	111,600	5,260.00	587,016,000	
8876	リログループ	90,000	2,075.00	186,750,000	
合 計		11,705,200		43,043,569,250	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	14,768,760,582
負債総額	29,399,660
純資産総額（ - ）	14,739,360,922
発行済口数	14,970,864,395口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9845
（10,000口当たり）	（9,845）

（参考）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	52,355,520,641
負債総額	878,197,033
純資産総額（ - ）	51,477,323,608
発行済口数	14,813,124,193口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.4751
（10,000口当たり）	（34,751）

三菱ＵＦＪ 日本株アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2023年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	43,276,477,095
負債総額	34,693,268
純資産総額（ - ）	43,241,783,827
発行済口数	13,189,328,979口

1口当たり純資産価額（ / ）	3.2785
（ 10,000口当たり ）	（ 32,785 ）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年 5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	25,052,888
追加型公社債投資信託	16	1,522,598
単位型株式投資信託	91	412,103
単位型公社債投資信託	49	114,477
合 計	1,031	27,102,067

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 51,593,362	2 51,733,041

有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517

流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	2 31,644,834	2 31,461,274

広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262

その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687

会計方針の変更を 反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更に よる累積的影響額			475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可

能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120

債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583

未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める

要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

定款の変更等

定款について2023年10月１日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年３月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2023年３月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社筑邦銀行	8,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年5月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年11月30日	臨時報告書
2023年 2月20日	有価証券届出書
2023年 2月20日	有価証券報告書
2023年 2月28日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）の2022年11月22日から2023年5月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。